

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月

期末配当金基準日 毎年2月末日

中間配当金基準日 毎年8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号（〒541-8502）

（お問い合わせ先） 三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

電話0120-094-777（通話料無料）

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

○受付電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

○インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 7601

株主の皆様へ

第32期中間報告書

平成18年3月1日から平成18年8月31日まで



当社ホームページのご紹介

<http://www.poplar-cvs.co.jp/>

当社に関する様々な情報を
公開しております。



お客様に支持されるNo.1コンビニを目指し、競争力の強化、収益力の向上に取り組んでまいります。



代表取締役社長
目黒 俊治

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社グループ第32期中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移し、本格的な消費回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社グループは「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。

組織体制については、地区本部制度をさら

に進め、迅速な業務推進ができる制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。

新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を出店計画の柱として位置付けて各地区で進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせて「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。

このような施策を行い、関東地区では、新しく5店舗の出店、10店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、211店舗となり、関西地区では、新しく2店舗の出店、4店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、58店舗となりました。また、北陸地区では、新しく3店舗の出店、1店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、37店舗となり、中四国地区では、新しく4店舗の出店、14店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、343店舗となり、

九州地区では、新しく5店舗の出店、6店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、153店舗となりました。その結果、当中間期の新規出店店舗数は19店舗（閉店35店舗、純減16店舗）、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、802店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社のチェーン全店売上高は57,631百万円（前年同期比6.8%減）、当社グループの中間連結業績は、売上高31,750百万円（同4.2%減）、営業利益924百万円（同21.1%減）、経常利益911百万円（同24.1%減）、また、中間純利益は、319百万円（同66.6%増）となりました。

下半期における経済状況につきましては、雇用条件の改善や個人消費の増加などに支えられ、緩やかな景気回復が続くと思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇などの不透明な要因のため、コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、今

後10年間を勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでまいります。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めています。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズに合った店舗の出店開発を進めてまいります。

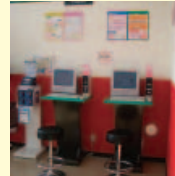
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

スーパーコンビニのご紹介

ポプラでは、店舗面積が通常店の約二倍で、立地に応じた品揃えと店舗設計に力を入れた大型コンビニ（スーパーコンビニ）の出店を進めています。スーパーコンビニには、店内イートインスペースでフリードリンクを利用できる店舗や温かい味噌汁、挽きたてコーヒーが召し上がれる店舗などがあり、広い面積を利用して、お店ごとに趣向を凝らしたサービスを提供しています。

今回ご紹介するポプラ三筋店（広島市）は、住宅地に学校が点在する地域にあります。若い学生の利用が中心のため、手軽に使えるパソコン用ソフトを商品に取り入れました。また、バス停近くという立地条件を踏まえて、10分100円でインターネットを利用できるパソコン端末を設置しました。



スーパーコンビニでは、お客様のニーズに応じて、幅広い商品を取り揃え、お客様に求められる売場づくりを今まで以上に追求していきます。

ポプラの社会的貢献活動

～地域の安全・安心なまちづくりの拠点、セーフティステーションを目指して～

ポプラ（ポプラ・生活彩家・くらしハウス・スリーエイト）は、社団法人日本フランチャイズチェーン協会に加盟し、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

女性や子どもなどの駆込みへの対応はその一つで、女性や子どもが危険な目に遭うなどして助けを求めてきた場合、誠意を持って対応し、必要に応じて110番通報をいたします。また、店舗周辺で事故や火災、急病人が発生した場合、すみやかに119番通報をいたします。

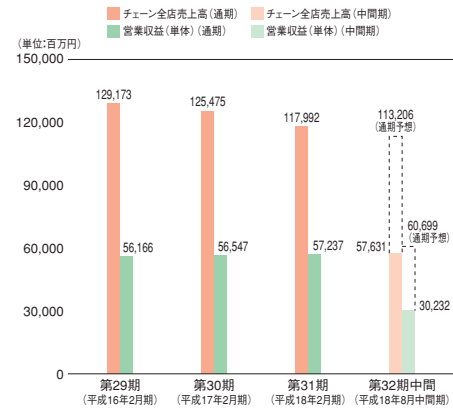
さらに、一部の地域（首都圏・関西圏・広島県・福岡県）では行政機関と協定を締結し、災害時の帰宅困難者に対し、店舗で水道水、トイレ、情報の提供等を行う支援サービスを開始しています。

お客様にとって、もっと身近な存在になれるよう、ポプラはこれからも行動していきます。

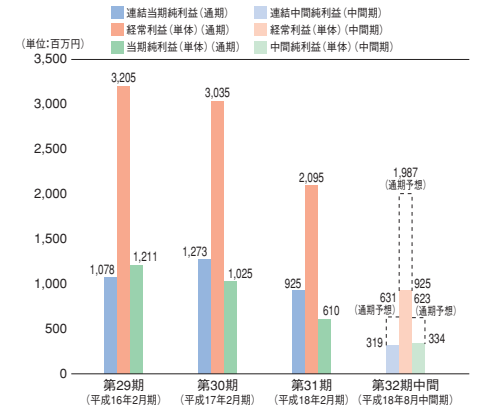


回次	第29期中間	第30期中間	第31期中間	第32期中間	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
連結	営業収益（百万円）	33,222	38,307	33,150	31,750	71,347	64,377
	経常利益（百万円）	1,606	1,494	1,199	911	3,003	1,976
	中間（当期）純利益（百万円）	610	427	191	319	1,078	1,273
	1株当たり中間（当期）純利益（円）	67.56	47.34	21.20	33.30	119.20	140.61
単体	チェーン全店売上高（百万円）	65,856	65,421	61,852	57,631	129,173	117,992
	営業収益（百万円）	28,304	29,183	29,126	30,232	56,166	57,237
	経常利益（百万円）	1,646	1,579	1,307	925	3,205	2,095
	中間（当期）純利益（百万円）	624	422	329	334	1,211	1,025
	1株当たり純資産額（円）	975.13	1,063.58	1,145.55	1,192.71	1,028.57	1,119.15
	1株当たり中間（当期）純利益（円）	69.11	46.78	36.46	34.87	134.11	113.46
	1株当たり中間（年間）配当額（円）	11.00	12.00	12.00	12.00	23.00	24.00

■チェーン全店売上高／営業収益（単体）



■連結当期（中間）純利益／経常利益（単体）／当期（中間）純利益（単体）



中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前事業年度
	平成18年8月31日現在	平成18年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	5,397	3,031
受取手形及び売掛金	193	175
加盟店貸勘定	222	396
たな卸資産	1,206	1,066
その他	1,594	2,055
貸倒引当金	△ 5	△ 7
流動資産合計	8,607	6,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,018	6,348
器具備品等	1,232	1,353
土地	3,993	3,968
建設仮勘定	53	16
有形固定資産合計	11,297	11,688
無形固定資産	386	395
投資その他の資産		
投資有価証券	480	534
長期貸付金	961	938
敷金・保証金	4,682	4,862
繰延税金資産	652	583
その他	546	597
貸倒引当金	△ 926	△ 933
投資その他の資産合計	6,395	6,582
固定資産合計	18,079	18,666
資産の部合計	26,687	25,384

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前事業年度
	平成18年8月31日現在	平成18年2月28日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325	3,535
加盟店買掛金	2,604	2,338
短期借入金	112	112
未払金	796	1,339
未払法人税等	53	598
賞与引当金	112	115
預り金	1,802	1,855
その他	870	662
流動負債合計	10,676	10,556
固定負債		
長期借入金	384	440
退職給付引当金	379	378
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り金	3,363	3,516
その他	36	43
固定負債合計	4,167	4,381
負債の部合計	14,844	14,938
【少数株主持分】		
少数株主持分	—	9
【資本の部】		
資本金	—	1,800
資本剰余金	—	2,040
利益剰余金	—	6,508
その他有価証券評価差額金	—	97
自己株式	—	△ 9
資本の部合計	—	10,436
負債・少数株主持分及び資本の部合計	—	25,384
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	2,410	—
資本剰余金	2,649	—
利益剰余金	6,718	—
自己株式	△ 10	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	—
少数株主持分	9	—
純資産の部合計	11,842	—
負債及び純資産の部合計	26,687	—

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年3月1日から平成18年8月31日まで	平成17年3月1日から平成17年8月31日まで
売上高	28,663	29,552
営業収入	3,086	3,598
売上原価	22,817	23,909
営業総利益	8,932	9,241
販売費及び一般管理費	8,007	8,069
営業利益	924	1,172
営業外収益	38	66
営業外費用	52	39
経常利益	911	1,199
特別利益	53	81
特別損失	423	629
税金等調整前中間純利益	541	652
法人税、住民税及び事業税	65	430
法人税等調整額	156	30
少数株主利益	0	—
中間純利益	319	191

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年3月1日から平成18年8月31日まで	平成17年3月1日から平成17年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361	3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,030	△ 947
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034	△ 665
現金及び現金同等物の増減額	1,365	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	3,031	3,475
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,397	5,395

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計			
平成18年2月28日残高	1,800	2,040	6,508	△ 9	10,338	97	9	10,445
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	610	608			1,218			1,218
剰余金の配当			△ 108		△ 108			△ 108
利益処分による役員賞与			△ 0		△ 0			△ 0
中間純利益			319		319			319
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 32	0	△ 31
中間連結会計期間中の変動額合計	610	608	209	△ 0	1,428	△ 32	0	1,396
平成18年8月31日残高	2,410	2,649	6,718	△ 10	11,767	65	9	11,842

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

中間貸借対照表（単体）

科 目	当中間期	前事業年度
	平成18年8月31日現在	平成18年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	5,100	2,521
加盟店貸勘定	299	456
たな卸資産	1,041	900
その他	1,793	2,478
貸倒引当金	△ 1	△ 2
流動資産合計	8,233	6,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,843	6,159
器具備品	1,192	1,313
土地	3,773	3,744
その他	92	54
有形固定資産合計	10,901	11,272
無形固定資産	314	319
投資その他の資産		
投資有価証券	540	561
長期貸付金	2,214	2,307
敷金・保証金	4,684	4,876
繰延税金資産	737	650
その他	243	255
貸倒引当金	△ 1,167	△ 1,164
投資その他の資産合計	7,253	7,486
固定資産合計	18,470	19,078
資産の部合計	26,704	25,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前事業年度
	平成18年8月31日現在	平成18年2月28日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	213	245
買掛金	3,989	3,161
加盟店買掛金	2,604	2,338
加盟店借勘定	217	89
短期借入金	112	112
未払金	789	1,369
未払法人税等	48	587
賞与引当金	111	114
預り金	1,789	1,839
その他	655	577
流動負債合計	10,530	10,434
固定負債		
長期借入金	384	440
退職給付引当金	352	350
預り保証金	2,578	2,748
預り敷金	775	795
その他	116	119
固定負債合計	4,207	4,455
負債の部合計	14,738	14,889
【資本の部】		
資本金	—	1,800
資本剰余金	—	2,040
利益剰余金		
利益準備金	—	77
任意積立金	—	3,941
中間(当期)未処分利益	—	2,673
利益剰余金合計	—	6,692
その他有価証券評価差額金	—	20
自己株式	—	△ 9
資本の部合計	—	10,543
負債及び資本の部合計	—	25,433
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	2,410	—
資本剰余金	2,649	—
利益剰余金	6,918	—
自己株式	△ 9	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 2	—
純資産の部合計	11,965	—
負債及び純資産の部合計	26,704	—

中間損益計算書（単体）

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年3月1日から平成18年8月31日まで	平成17年3月1日から平成17年8月31日まで
売上高	27,067	25,482
営業収入	3,164	3,643
売上原価	21,776	20,829
営業総利益	8,455	8,297
販売費及び一般管理費	7,472	6,936
営業利益	983	1,361
営業外収益	46	65
営業外費用	104	118

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年3月1日から平成18年8月31日まで	平成17年3月1日から平成17年8月31日まで
経常利益	925	1,307
特別利益	73	86
特別損失	442	733
税引前中間純利益	556	661
法人税、住民税及び事業税	60	418
法人税等調整額	162	△ 87
中間純利益	334	329
前期繰越利益	—	2,171
中間未処分利益	—	2,500

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書（単体）

当中間期（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで） (単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高	1,800	2,040	77	3,941	2,673	6,692
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	610	608				
剰余金の配当					△ 108	△ 108
中間純利益					334	334
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	610	608	—	—	225	225
平成18年8月31日残高	2,410	2,649	77	3,941	2,899	6,918

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年2月28日残高	△ 9	10,523	20	10,543
中間会計期間中の変動額				
新株の発行		1,218		1,218
剰余金の配当		△ 108		△ 108
中間純利益		334		334
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△ 22	△ 22
中間会計期間中の変動額合計	△ 0	1,444	△ 22	1,421
平成18年8月31日残高	△ 9	11,967	△ 2	11,965

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成18年8月31日現在)

発行可能株式総数 36,160,072株

発行済株式の総数 10,040,018株

当社は平成18年5月8日開催の取締役会において、公募による新株式発行について決議し、新たに普通株式1,000,000株を発行した結果、当社の発行済株式の総数は平成18年5月23日付で10,040,018株となりました。

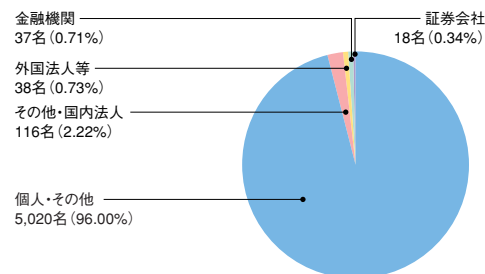
株主数 5,229名

前期(第31期)末に比べ、1,874名増加しました。

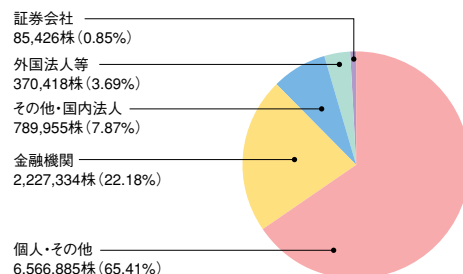
大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
目黒 俊治	2,864,544株	28.53%
ポプラ協栄会	706,509	7.03
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	289,300	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	265,300	2.64
ポプラ社員持株会	263,831	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	241,200	2.40
株式会社広島銀行	212,960	2.12
日本生命保険相互会社	207,460	2.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	184,400	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.59

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成18年8月31日現在)

- 社名 株式会社ポプラ
- 本社 〒731-3395
広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
- 資本金 24億1,013万7,725円
- 設立 昭和51年(1976年)4月20日
- チェーン店舗数 802店舗
- 従業員数 618名
- 主要な事業内容 当社は、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

役員

取締役社長 (代表取締役)	目黒 俊治	常勤監査役	相良 勝彦
取締役副社長 (代表取締役)	林 武成	監査役	高橋 仁
専務取締役 (代表取締役)	半田 之史	監査役	岡 秀明
取締役	水口 厚		
取締役	宮崎 進		

子会社

会社名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
大黒屋食品株式会社	10,000	100	珍味卸売業
ポプラ保険サービス有限公司	3,000	(注) 63.3 (36.7)	損害保険代理業
株式会社ハイ・リテイル・システム	10,000	100	コンビニエンスストアの経営

(注) 出資比率には、大黒屋食品株式会社による間接所有分(36.7%)を含めて記載しております。

当社の特徴について

Q ポプラの加盟店が支払うロイヤリティーは他のコンビニエンスストアとどう違うのですか？

A ポプラでは売上ロイヤリティー制度を採用しています。一般的にコンビニエンスストアでは、売上高から商品原価を引いた粗利益の35～45%をロイヤリティーとして本部が徴収しますが、ポプラは売上高の3%のみを徴収しています。粗利益の35～45%は売上に換算して10～13%に相当するため、ポプラのロイヤリティーはかなり低いといえます。ただし、利益が上がるほどオーナー様の収入に直結する代わりに、ポプラでは、一般的なコンビニエンスストアのように不採算店に対して利益の補填をする最低保証制度はありません。

Q ポプラオリジナル「HOT弁当」とはどんなものですか？

A 「HOT弁当」のパッケージには「お店で温かいごはんをお詰めします」のシールが貼られ、出荷、陳列時の商品にご飯は入っていません。どんなに研究を重ね、電子レンジで温めなおしても、一定の時間が経過するとご飯の美味しさは損なわれます。ポプラでは、お客様にいつも美味しいご飯を提供したいという考えから、各店でご飯を炊き、お客様がお弁当をお買い上げの際にご飯を詰めるというスタイルをとっています。



Q そんなに低いロイヤリティーで経営が成り立つのですか？

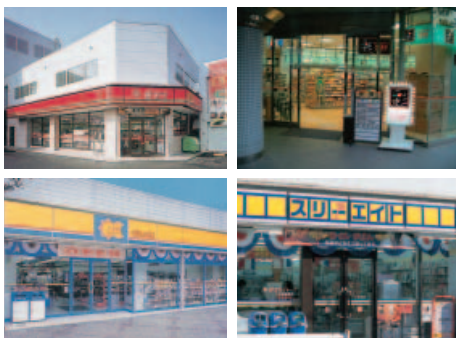
A ポプラは米飯や惣菜を本部で製造し、自社内に商品センターを保有、物流をコントロールし、加盟店への卸売上によって利益を得ております。そのため自社工場・商品センターを、広島県、岡山県、福岡県、神奈川県で稼働させ、製造・卸・物流・小売までを一貫させた製販一貫体制を確立しております。

Q 「違約金0システム」を採用していると聞きましたが。

A 加盟者サイドの都合によるフランチャイズ契約の途中解約の場合、違約金が発生するのが一般的ですが、ポプラではオーナー様の不利益にならないよう「違約金0システム」を採用しております。

Q ポプラグループのお店について教えてください。

A ポプラグループのお店は「ポプラ」の他に、高級感を打ち出した「生活彩家」、ポプラの関西地区への進出の足がかりとなった「くらしハウス」、関東地区で拠点展開する「スリーエイト」があります。



これからのポプラ・中期戦略

中国・四国・九州地区

- ①質の向上
- ②個店の競争力アップ
- ③工場、商品センターの稼働率アップ
- ④立地ニーズに合った出店戦略

関東地区

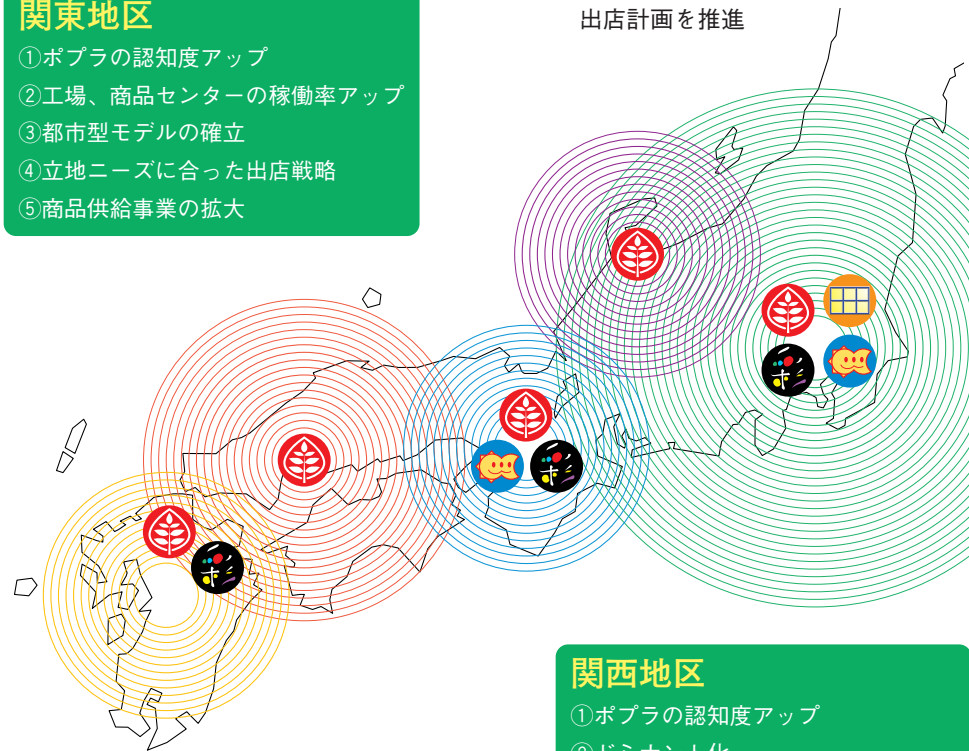
- ①ポプラの認知度アップ
- ②工場、商品センターの稼働率アップ
- ③都市型モデルの確立
- ④立地ニーズに合った出店戦略
- ⑤商品供給事業の拡大

北陸地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②立地ニーズに合った出店戦略

全地区において

スーパーコンビニ（Sタイプ店舗）の出店計画を推進



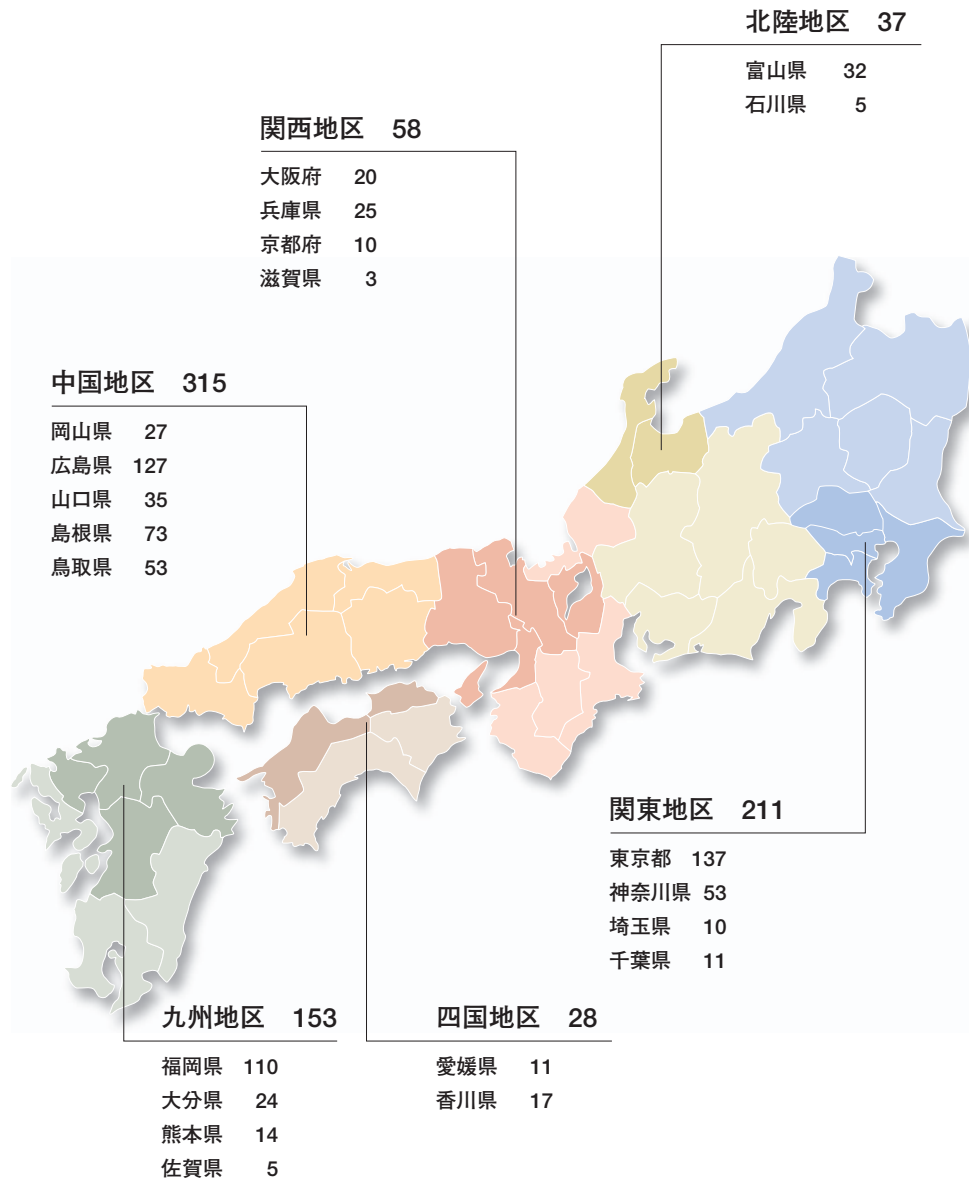
関西地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②ドミナント化
- ③商品センター新設の準備
- ④立地ニーズに合った出店戦略

40周年に向けて

10年後まで勝ち残るために
新たな地区への進出を視野に入れながら、
ナショナルチェーンへの飛躍を目指します。

平成18年 8月31日現在店舗数 802店舗（直営194）



●アンケートにご協力いただきありがとうございます。平成18年2月期の事業報告書と一緒に送付させていただいた株主様アンケートは、今回も多数のご回答をいただきました。その中のアンケート結果の一部ではありますが、今回も掲載させていただきます。株主様とのコミュニケーションを深めるためや株主様の直の声を聞ける機会として今後も続けてまいりますので、ご協力をお願いいたします。

店舗出店について

- ・都内にもっと出店してください。応援しています。(東京都 60代 男性)
- ・関西地区に更なる出店を期待しています。(広島県 50代 男性)
- ・関東地区に店舗が多く驚いています。がんばってください。(広島県 50代 女性)

その他

- ・お弁当のご飯がとてもおいしいです。(岡山県 40代 女性)
- ・大手CVSとは違った戦略に魅力を感じます。(島根県 60代 男性)
- ・独自性のある店である事を望みます。(山口県 40代 男性)
- ・お客様に愛されるポプラになるようにがんばってください。(大阪府 50代 男性)
- ・コンビニ業界は大変だと思いますが、他のコンビニとは違う戦略でがんばってください。(香川県 50代 女性)

たくさんのご意見をいただきました。ありがとうございました。

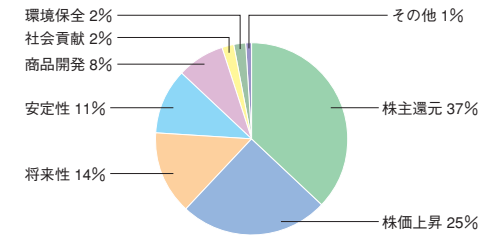
株主優待制度のお知らせ

当社は、平成18年 5月 8日開催の取締役会において、次のとおり株主優待制度を変更しました。当中間期から中間・期末配当金基準日の株式保有数に応じて、お買物優待券を贈呈いたします。

株式保有数	変更前（年1回）	変更後（年2回）
100株以上500株未満	QUOカード 1,000円分 (500円券×2枚)	お買物優待券 1,000円分 (500円券×2枚)
500株以上1,000株未満	QUOカード 1,500円分 (500円券×3枚)	お買物優待券 1,500円分 (500円券×3枚)
1,000株以上	QUOカード 2,000円分 (500円券×4枚)	お買物優待券 2,000円分 (500円券×4枚)

※お買物優待券は、ポプラグループ全店でのお買物にご利用になれます。

今後のポプラに期待することは何ですか？



インターネットトレードを利用したことはありますか？

